

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂川 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	26,458	25,131	110,640
経常利益 (百万円)	2,805	1,596	9,345
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	2,393	1,077	6,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,351	307	9,132
純資産額 (百万円)	158,497	160,790	163,297
総資産額 (百万円)	190,626	192,184	196,736
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	32.54	14.60	89.28
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	83.7	83.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動は、医療用医薬品事業において平成30年4月1日付けで、キョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）を存続会社としてキョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）を消滅会社とする吸収合併を行いました。ヘルスケア事業においては、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当期における国内医薬品業界は、薬価制度抜本改革に向けた基本方針に基づき実施された2018年度薬価制度改革（薬価改定 業界平均7.5%）等により、市場成長はマイナスとなりました。

こうした環境の中で、当社グループは長期ビジョン「HOPE100（～2023年度）」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」のもと、平成30年度は経営方針に「スピーディな変革の実行」を掲げ、成長基盤の強化と収益力の向上に邁進しています。中核事業である医療用医薬品事業においては、グローバルを見据えたオリジナル新薬の創製、切れ目のない新薬の創出、新薬による市場の創造にこれまで以上のスピード感を持って取り組んでいます。また周辺事業での成長加速化・収益力向上、及びローコストオペレーションの全社的な推進により、引き続き、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めます。

当第1四半期連結累計期間において売上高では、平成30年4月に実施された薬価制度改革（薬価改定 杏林製薬株7%台）の影響により、新医薬品（国内）は前年を下回る実績で推移しました。他方、後発医薬品の売り上げは増加しましたが、医療用医薬品事業合計としては減収となりました。ヘルスケア事業の実績は横ばいで推移し、全体の売り上げは前年同期比13億27百万円減（前年同期比5.0%減）の251億31百万円となりました。

利益面では、売り上げの減少、及び薬価改定等による売上原価率の上昇により売上総利益は前年同期に対して14億01百万円減少しました。販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）は、コスト削減に取り組み、前年同期に対して1億26百万円減少しましたが、営業利益は13億20百万円と前年同期比12億75百万円の減益（前年同期比49.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、10億77百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

#### 当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	251億31百万円	（前年同期比	5.0%減）
営業利益	13億20百万円	（前年同期比	49.1%減）
経常利益	15億96百万円	（前年同期比	43.1%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10億77百万円	（前年同期比	55.0%減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ①医療用医薬品事業

##### 〔新医薬品（国内）〕

薬価制度改革の進展により国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬株は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースにエリアマネジメントを軸とする営業活動を展開しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新薬群比率の向上」の実現に向けて、主力製品である喘息治療配合剤「フルティフォーム」、及びアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の普及の最大化に取り組み、両製品ともに伸長しました。他方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げは減少し、売上高は160億57百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

##### 〔新医薬品（海外）〕

杏林製薬株において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を下回ったことから、売上高は1億46百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

#### 〔後発医薬品〕

モンテルカスト（キプレス）のオーソライズド・ジェネリックの売り上げ増加を主因として、売上高は75億31百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は237億35百万円（前年同期比5.5%減）となり、セグメント利益は12億61百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

生産部門の取り組みとしては、平成29年10月に設立した新生産子会社キョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）に、当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場及びキョーリン リメディオ㈱の生産本部、キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）※1を平成30年4月1日に統合し、同日より本格的に稼働いたしました。中期経営計画の重点戦略の1つである「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」のもと、生産機能を集約したキョーリン製薬グループ工場㈱は、グループ内生産の全体最適化を強力に推進します。

※1：キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）は、吸収合併により消滅会社となりました。

#### ②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」を推進し、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルピスタ」、及び哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」が前年を上回る実績で推移したことから、当セグメントの売上高は13億96百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して45億51百万円減少し、1,921億84百万円となりました。このうち、流動資産は1,162億07百万円と前連結会計年度末と比較して37億39百万円の減少となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少46億17百万円、商品及び製品の減少11億09百万円、原材料及び貯蔵品の増加9億40百万円等によるものです。また、固定資産は759億77百万円と前連結会計年度末と比較して8億12百万円の減少となりました。主な増減要因は、投資有価証券の減少13億87百万円、繰延税金資産の増加7億39百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して20億43百万円減少し、313億94百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の減少20億64百万円、賞与引当金の減少11億82百万円、繰延税金負債の増加7億50百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億07百万円減少し、1,607億90百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の減少18億99百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億22百万円等によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当社は平成30年7月31日付の「資本政策の基本方針及び株主還元策の変更について」にて公表しましたとおり、資本の効率化及び株主価値のさらなる向上を図る政策に転換することとし、株主還元を強化することにいたしました。資本政策につきましては、健全な財務基盤を維持しつつ、成長投資と株主還元を通じて、資本効率の向上を図ります。株主還元につきましては、DOE（株主資本配当率）を勘案して、安定した配当を継続いたします。

なお、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」の実現に向けた事業戦略、数値目標に変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は24億55百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

新薬メーカーにとって、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱は、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬力の強化に取り組んでいます。創薬テーマの選択と集中をさらに進め、重層的なプログラム開発に取り組むと共に、外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行うことで、ファースト・イン・クラス創薬に向けて、確実に歩みを進めます。

創薬研究におきましては、わたらせ創薬センターとActivX社の連携のもと、既存の創薬プラットフォームの活性化を進めると共に、新技術（ペプチド、遺伝子治療など）の応用と育成に努めました。

当第1四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC」の悪性胸膜中皮腫を対象とするPhⅡ臨床試験を平成30年6月より開始しました。

### 3【経営上の重要な契約等】

(1) 当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ナゾネックス点鼻 液50 $\mu$ g	MSD株式会社	2018	2023年7月31日まで (自動更新)

(2) 当第1四半期連結会計期間末後四半期報告書提出日現在までにおいて、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	イミダフェナシン	ファエス・ ファルマ社	スペイン	契約一時金 開発マイル ストーン 販売マイル ストーン	2018	発売日から10年 間 (自動更新)

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	74,947,628	—	700	—	39,185

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 226,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 74,638,500	746,385	—
単元未満株式	普通株式 59,828	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	746,385	—

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホールディ ングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	226,300	—	226,300	0.30
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	23,000	—	23,000	0.03
計	—	249,300	—	249,300	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,117	44,010
受取手形及び売掛金	47,862	43,245
有価証券	599	999
商品及び製品	11,749	10,640
仕掛品	1,282	1,568
原材料及び貯蔵品	10,276	11,217
その他	4,101	4,565
貸倒引当金	△43	△39
流動資産合計	119,946	116,207
固定資産		
有形固定資産	21,901	21,447
無形固定資産	1,750	2,153
投資その他の資産		
投資有価証券	50,715	49,327
退職給付に係る資産	133	63
繰延税金資産	726	1,465
その他	1,610	1,566
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	53,137	52,376
固定資産合計	76,789	75,977
資産合計	196,736	192,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,266	10,700
短期借入金	957	832
未払法人税等	2,317	253
賞与引当金	2,381	1,198
返品調整引当金	52	55
債務保証損失引当金	428	428
その他	8,730	9,167
流動負債合計	25,134	22,636
固定負債		
長期借入金	3,912	3,806
繰延税金負債	1,255	2,006
株式給付引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,136	1,952
その他	994	988
固定負債合計	8,303	8,758
負債合計	33,438	31,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	152,542	150,643
自己株式	△2,506	△2,344
株主資本合計	155,489	153,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,101	9,279
為替換算調整勘定	83	4
退職給付に係る調整累計額	△2,377	△2,244
その他の包括利益累計額合計	7,808	7,038
純資産合計	163,297	160,790
負債純資産合計	196,736	192,184

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,458	25,131
売上原価	11,898	11,972
売上総利益	14,560	13,158
販売費及び一般管理費	※1 11,965	※1 11,838
営業利益	2,595	1,320
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	168	178
持分法による投資利益	9	6
為替差益	—	13
その他	74	81
営業外収益合計	254	287
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	37	—
減価償却費	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	44	10
経常利益	2,805	1,596
特別利益		
固定資産売却益	50	—
関係会社株式売却益	576	—
特別利益合計	627	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	52
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	5	52
税金等調整前四半期純利益	3,426	1,544
法人税、住民税及び事業税	386	151
法人税等調整額	646	315
法人税等合計	1,033	466
四半期純利益	2,393	1,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,393	1,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,393	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	△824
為替換算調整勘定	△49	△79
退職給付に係る調整額	158	132
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	958	△769
四半期包括利益	3,351	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	307
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成30年4月1日にキョーリン製薬グループ工場㈱(東京都千代田区)を存続会社としキョーリン製薬グループ工場㈱(滋賀県甲賀市)を消滅会社とする吸収合併をしたことに伴い、キョーリン製薬グループ工場㈱(滋賀県甲賀市)を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法)、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社につきましても定額法に変更しております。

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」(平成28年度～平成31年度)の重点戦略の1つに「ローコスト強化:グループ内最適化によるコスト構造の変革」を掲げ、グループ内生産による全体最適化に取り組んでいます。その結果、平成30年4月1日に当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場及びキョーリン リメディオ㈱の生産本部、当社連結子会社であったキョーリン製薬グループ工場㈱(滋賀県甲賀市)を新生産子会社に統合しました。

従前においてはグループ内3工場の生産量に偏りが生じておりましたが、3拠点の統合により、今後開発品目の増加に伴い製造量の増加が見込まれる後発医薬品を、新医薬品の製造設備を利用して製造を行い、新医薬品、後発医薬品の区分無く製造工程や剤形の類似した製品の集約生産を行うことで工場稼働率の平準化と資産の効率活用が見込まれます。

さらに、研究開発面では、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」(平成28年度～平成31年度)の重点戦略として「創薬力の強化-ファースト・イン・クラス創薬への取り組み」「特色を活かしたジェネリック事業の促進」を掲げ、わたらせ創薬センター、高岡創剤研究所の開設により研究体制の高位安定化を実現する設備投資は一巡し、今後の投資が安定的に推移することが見込まれます。新医薬品開発は、探索研究と開発研究の効率的な展開により、早期PCC(前臨床開発候補品)の創製ができる組織の仕組みづくりをかねてより検討しておりました。平成27年のわたらせ創薬センターの開設からこれまで、切れ目のない効率・安定的な研究活動を可能とする施設(ハード)および組織・人員配置を目指して取り組み、当年度より安定的に早期PCCの創製を確保できることが期待されます。また、後発医薬品(数量ベース)80%時代が到来する中で、後発医薬品の製剤開発力も自社開発品目の増加に安定的に耐えるべく平成29年に高岡創剤研究所を開設したことにより、当年度より高位安定的な開発品目数が確保できることが見込まれます。

このような状況において当社グループの有形固定資産の使用状況を検討した結果、今後は生産部門及び研究開発部門において稼働状況が安定化し、平準化することが見込まれます。

従って均等償却により費用配分を行うことが当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し従来の減価償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は159百万円減少し、営業利益は105百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ105百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
賞与引当金繰入額	837百万円	763百万円
退職給付費用	394	351
研究開発費	2,488	2,455

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	808百万円	675百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(注) 平成29年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(注) 平成30年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,112	1,346	26,458	-	26,458
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	-
計	25,112	1,346	26,459	△0	26,458
セグメント利益	2,512	15	2,527	67	2,595

(注) 1. セグメント利益の調整額67百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,735	1,396	25,131	-	25,131
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	-
計	23,735	1,396	25,132	△0	25,131
セグメント利益又は損失(△)	1,261	△8	1,252	67	1,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失が、「医療用医薬品事業」で100百万円、「ヘルスケア事業」で2百万円、「調整額」で3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は、平成29年12月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）に当社の完全子会社である杏林製薬㈱の能代工場（秋田県能代市）及びキョーリンリメディオ㈱の生産本部（富山県南砺市）をそれぞれ吸収分割により承継させ、同じく当社の完全子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）を吸収合併いたしました。

(1) 本吸収分割及び吸収合併の目的

当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」（平成28年度～平成31年度）の重点戦略の1つに「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」を掲げ、グループ内生産の協業による全体最適化に取り組んでおります。生産機能の集約により、工場稼働率の平準化と資産の効率活用に取り組み、高品質の製品を安定的に低コストで供給する競争力のあるグループ生産体制の構築を目指します。

(2) 吸収分割の概要

①当事会社の概要

	分割会社		承継会社
1) 名称	杏林製薬㈱	キョーリンリメディオ㈱	キョーリン製薬グループ工場㈱ (平成29年10月新設)
2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台 4-6	石川県金沢市諸江町下丁 287-1	東京都千代田区神田駿河台 4-6
3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 穂川 稔	代表取締役社長 橋爪 浩	代表取締役社長 大野田 道郎
4) 事業内容	医薬品等の製造販売	医薬品等の製造販売	医薬品等の製造販売
5) 設立年	昭和15年	昭和22年	平成29年
6) 決算期	3月末	3月末	3月末

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

キョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）を承継会社とし杏林製薬㈱及びキョーリンリメディオ㈱を分割会社とする吸収分割

④実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 吸収合併の概要

①当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
1) 名称	キョーリン製薬グループ工場㈱ (平成29年10月新設)	キョーリン製薬グループ工場㈱
2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台4-6	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1-4
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野田 道郎	代表取締役社長 高橋 敬
4) 事業内容	医薬品等の製造販売	医薬品等の製造販売
5) 設立年	平成29年	平成24年
6) 決算期	3月末	3月末

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

キョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）を存続会社としキョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）を消滅会社とする吸収合併

④実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円54銭	14円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,393	1,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,393	1,077
普通株式の期中平均株式数(株)	73,548,939	73,783,188

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間1,165,600株、当第1四半期連結累計期間931,166株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年5月22日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月22日 取締役会	2,839	38.0

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白羽 龍三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春日 淳志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂川 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 穂川稔は、当社の第61期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。